**東大阪市(仮称)こどもセンター・図書館複合施設整備事業**

**様式集（入札参加資格審査）**

令和７年７月４日

東大阪市

＜入札参加資格審査　提出書類及び作成要領＞

入札参加資格審査に係る書類は、以下の書類をＡ４判縦長左綴じとし、ファイルの表紙には入札参加グループ名、事業名、書類名を表記のうえ正本１部、副本６部（正本のコピー可）の計７部を提出すること。また、項目ごとにインデックスをつけること。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 項目 | 様式 | NO. | 枚数  制限 | 用紙  ｻｲｽﾞ | 受付期間 |
| １．入札参加資格審査に係る書類 | 入札参加表明書 | 指定 | α-1 | 適宜 | A4 | 令和７年９月２日まで |
| 入札参加資格審査申請書 | 指定 | α-2 | 1 | A4 |
| 設計業務を行う者の参加資格等要件に関する書類 | 指定 | α-3 | 適宜 | A4 |
| 建設業務を行う者の参加資格等要件に関する書類 | 指定 | α-4 | 適宜 | A4 |
| 工事監理業務を行う者の参加資格等要件に関する書類 | 指定 | α-5 | 適宜 | A4 |
| 維持管理業務を行う者の参加資格等要件に関する書類 | 指定 | α-6 | 適宜 | A4 |
| 入札参加グループ構成表及び役割分担表 | 指定 | α-7 | 適宜 | A4 |
| 委任状（構成企業→代表企業） | 指定 | α-8 | 適宜 | A4 |
| 事業実施体制 | 指定 | α-9 | 1 | A4 |
| 暴力団対策に係る誓約書 | 指定 | α-10 | 1 | A4 |
| 会社概要書（代表企業、構成企業及び協力企業の全企業） | 任意 | － | 適宜 | A4 |
| 定款（代表企業、構成企業及び協力企業の全企業）（写しとする。ただし、原本証明付きの書類を提出すること。） | 任意 | － | 適宜 | A4 |
| 決算報告書（代表企業、構成企業及び協力企業の全企業、直近３カ年） | 任意 | － | 適宜 | A4 |
| 登記簿謄本（代表企業、構成企業及び協力企業の全企業、直近の履歴事項全部証明書原本） | 任意 | － | 適宜 | A4 |
| 納税証明書その３の３（代表企業、構成企業、協力企業の全企業、証明日現在において、未納の税がないことを証明するもの。ただし、「未納がないこと」の証明書の書式発行ができない場合、直近年度分の納税証明書の提出で可。申請日において発行日から３カ月以内のもの。） | 任意 | － | 適宜 | A4 |
| ２．その他 | 入札辞退届（辞退する場合のみ） | 指定 | β-1 | 1 | A4 | 令和７年11月19日まで |
| 審査結果等に関する理由説明の要求書 | 指定 | β-2 | 1 | A4 | 令和７年９月17日まで |

※各提出書類の提出方法、受付期間等の詳細は、入札説明書を参照すること

＜１．入札参加資格審査に係る書類＞

様式　α－１

令和７年　　月　　日

入札参加表明書

（宛先）

東大阪市長　野田　義和

令和７年７月４日付で公告された「東大阪市(仮称)こどもセンター・図書館複合施設整備事業」に係る総合評価一般競争入札への参加を表明します。

なお、次の代表企業、構成企業及び協力企業並びにそれらの企業と資本面若しくは人事面において関連のある者は、他の入札参加グループとして「東大阪市(仮称)こどもセンター・図書館複合施設整備事業」に係る総合評価一般競争入札に参加しないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ■代表企業 | |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |

|  |  |
| --- | --- |
| ■構成企業　１ | |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |
| ■構成企業　２ | |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |
| ■構成企業　３ | |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |

|  |  |
| --- | --- |
| ■協力企業　１ | |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |
| ■協力企業　２ | |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |
| ■協力企業　３ | |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |
| ■協力企業　４ | |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |
| ■協力企業　５ | |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |

◆備考：記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成して下さい。

様式　α－２

令和７年　　月　　日

入札参加資格審査申請書

（宛先）

東大阪市長　野田　義和

令和７年７月４日付で公告された「東大阪市(仮称)こどもセンター・図書館複合施設整備事業」の入札参加資格審査について、必要な書類を添付して提出します。

なお、入札説明書に定められた入札に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| ■代表企業 | |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |

様式　α－３

設計業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 |  | | |
| 商号又は名称 |  | 代表企業、構成企業、  協力企業の別 |  |
| 役職・代表者名 |  | | |
| 一級建築士事務所  登録番号 |  | | |
| 本事業における  担当内容 |  | | |

１．建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録を証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

２．入札公告日から起算して過去10年間に、延床面積7,000㎡以上の公共施設の新築工事の基本設計又は実施設計業務について履行を完了したことを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 |  |
| 発注者名 |  |
| 履行完了年月日 | 年　　　　　月　　　　　日 |
| 延床面積 | ㎡ |

３．設計企業と入札公告日から起算して過去３カ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、上記２の実績を有する一級建築士であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

* + - * 主として設計に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。なお、その場合においては、様式の番号に枝番を付加してください（例：様式α－３－（１））。
      * 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文１．２．の順に整理してください。
      * ２．を証する書類として、契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

様式　α－４

建設業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 |  | | | |
| 商号又は名称 |  | 代表企業、  構成企業、  協力企業の別 | |  |
| 市内業者、  準市内業者、  市外業者の別 | |  |
| 役職・代表者名 |  | | | |
| 特定建設業  許可番号 |  | | | |
| 経営規模等評価結果  通知書総合評定値（※） |  | | 点 | |
| 本事業における  担当内容 |  | | | |

（※）市内業者の場合は、下の３．で示す総合点を当該項目欄に記載すること。

１．建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定に基づく工事業について、特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

２．建設業法施行規則（昭和24 年建設省令第14 号）第18 条の２に違反していないことを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

３．経営規模等評価結果通知書総合評定値が、１者で業務を実施する企業及び複数で業務を実施する場合の統括する建設企業が市内業者の場合は、総合点（直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の建築一式工事の総合評点（Ｐ）と発注者別評価点の合計）が1,300点以上であること、準市内業者及び市外業者の場合は、直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の建築一式工事の総合評点（Ｐ）が1,300点以上であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

また、複数で業務を行う場合の統括する建設企業以外の建設企業（２者又は３者による特定建設工事共同企業体の構成企業となる企業）が市内業者の場合は、総合点（直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の建築一式工事の総合評点（Ｐ）と発注者別評価点の合計）が880 点以上であること、準市内業者及び市外業者の場合は、直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評点（Ｐ）が880 点以上であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

４．入札公告日から起算して過去10年間に、延床面積7,000㎡以上の公共施設の新築工事の施工について履行を完了したことを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

ただし、共同企業体の構成員としての実績も認めるものとするが、出資比率が総出資額の10分の２以上で、その内容を証明できる場合（契約書の写し等）に限る。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 施工場所 |  |
| 工期 | 年　　　月　　　日　　～　　　　年　　　月　　　日 |
| 延床面積 | ㎡ |

５．建設企業と入札公告日から起算して過去３カ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、次の要件を全て満たす建設業法第26条第２項の規定による監理技術者を有することを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

1. 一級建築施工管理技士若しくは一級建築士の資格を有する者又は建設業法第15条第２号ハの規定による認定を受けたものであること。
2. 上記４を満たす施工監理の実績を有していること。
3. 建設業法第27条の18第１項の規定による建設工事業に係る監理技術者資格者証を有していること。
   * + - 主として建設に当る企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。なお、その場合においては、様式の番号に枝番を付加してください（例：様式α－４－（１））。
       - 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文１．２．の順に整理してください。
       - ４．を証する書類として、施工実績証明書又は契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

様式　α－５

工事監理業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 |  | | |
| 商号又は名称 |  | 代表企業、構成企業、  協力企業の別 |  |
| 役職・代表者名 |  | | |
| 一級建築士事務所  登録番号 |  | | |
| 本事業における  担当内容 |  | | |

１．建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録を証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

２．入札公告日から起算して過去10年間に、延床面積7,000㎡以上の公共施設の新築工事の工事監理業務について履行を完了したことを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 |  |
| 発注者名 |  |
| 履行完了年月日 | 年　　　　　月　　　　　日 |
| 延床面積 | ㎡ |

３．工事監理企業と入札公告日から起算して過去３カ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、あわせて建設企業といかなる雇用関係のない上記２の実績を有する一級建築士であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

* + - * 主として工事監理に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。なお、その場合においては、様式の番号に枝番を付加してください（例：様式α－５－（１））。
      * 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文１．２．の順に整理してください。
      * ２．を証する書類として、契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。
      * ３．のうち、建設企業といかなる雇用関係のないことを証する書類については、様式α-２における誓約をもって要件を満たしているとみなしますので、書類の添付は不要です。

様式　α－６

維持管理業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 |  | | |
| 商号又は名称 |  | 代表企業、構成企業、  協力企業の別 |  |
| 役職・代表者名 |  | | |
| 本事業における担当内容 |  | | |

　入札公告日から起算して過去10年間に、延床面積7,000㎡以上の公共施設の１年以上の維持管理業務の実績を有することを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 |  |
| 発注者名 |  |
| 業務の期間 | 年　　　月　　　日　　～　　　　年　　　月　　　日 |
| 延床面積 | ㎡ |

* + - * 主として維持管理に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。なお、その場合においては、様式の番号に枝番を付加してください（例：様式α－６－（１））。
      * 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文１．２.の順に整理してください。
      * １．を証する書類として契約書並びに仕様書等業務内容の分かる書類の写しを添付してください。

様式　α－７

令和７年　　月　　日

入札参加グループ構成表及び役割分担表

●代表企業

|  |
| --- |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話  Ｅメール |
| ＜役割＞  　入札参加グループにおける各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示してください。 |

●構成企業

|  |
| --- |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話  　　　　Ｅメール |
| ＜役割＞ |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話  　　　　Ｅメール |
| ＜役割＞ |

●協力企業

|  |
| --- |
| 所在地  商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話  　　　　Ｅメール |
| ＜役割＞ |
| 所在地  商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話  　　　　Ｅメール |
| ＜役割＞ |

◆備考　構成企業及び協力企業の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

様式　α－８

委任状（構成企業→代表企業）

令和７年　　月　　日

（宛先）

東大阪市長　野田　義和

|  |  |
| --- | --- |
| 委任者  （構成企業） | 商号又は名称  役職・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 委任者  （構成企業） | 商号又は名称  役職・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 委任者  （協力企業） | 商号又は名称  役職・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 委任者  （協力企業） | 商号又は名称  役職・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

◆備考　構成企業の記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

下記の企業を代表企業とし、「東大阪市(仮称)こどもセンター・図書館複合施設整備事業」に関し、次の権限が代表企業に委任されたことを届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者  （代表企業） | 所在地  商号又は名称  役職・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 委任事項 | １．入札の参加表明について  ２．入札参加資格審査申請について  ３．入札辞退について  ４．入札及び提案について  ５．ＳＰＣ設立前の契約に関することについて |

様式　α－９

事業実施体制

|  |
| --- |
| 本事業における実施体制に関し、以下の点に留意してA4判１枚以内で記載すること。  　・取組体制、構成企業及び協力企業の関係、役割分担を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。  　・実施体制の特徴について具体的に記載すること。 |

◆　備考　 A4判１枚以内で記載してください。

様式　α－10

令和７年　　月　　日

暴力団対策に係る誓約書

（宛先）

東大阪市長　野田　義和

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 役職・代表者名 |  |  |

令和７年７月４日付で公告された「東大阪市(仮称)こどもセンター・図書館複合施設整備事業」に係る総合評価一般競争入札への参加にあたり、当社（私）は下記事項について誓約いたします。

なお、この誓約に違背した場合は、貴市から競争入札参加資格の取消、入札参加停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

記

一　私は、東大阪市暴力団排除条例（平成24年東大阪市条例第２号）第２条第１号から第３号までに掲げる者のいずれにも該当しません。

二　私は、東大阪市が前号に掲げる者の該当の有無を確認するため、役員名簿等を提出します。

三　私は、本誓約書及び役員名簿等が東大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。

四　私が本誓約書一に該当する事業者であると東大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は東大阪市の調査により判明した場合は、東大阪市が条例に基づき、東大阪市ウェブサイト等において、その旨を公表することに同意します。

五　私が東大阪市暴力団排除条例第７条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額500万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、当該誓約書を東大阪市に提出します。

六　私の使用する下請負人等が、本誓約書一に該当する事業者であると東大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は東大阪市の調査により判明し、東大阪市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

以上

* 代表企業、構成企業及び協力企業の全企業分を企業ごとに作成し、様式の番号に枝番を付加してください。（例　様式α－10－（１））

＜２．その他＞

様式　β－１

令和７年　　月　　日

入札辞退届

（宛先）

東大阪市長　野田　義和

令和７年７月４日付で公告された「東大阪市(仮称)こどもセンター・図書館複合施設整備事業」への入札を辞退します。

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称  役職・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

様式　β－２

令和７年　　月　　日

審査結果等に関する理由説明の要求書

（宛先）

東大阪市長　野田　義和

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| グループ名 |  | | |
| 代表企業 | 所在地 |  | |
|  | 商号又は名称 |  | |
|  | 役職・代表者名 |  |  |

「東大阪市(仮称)こどもセンター・図書館複合施設整備事業」における審査結果等に関する理由説明を要求します。

【説明要求事項】

　　入札参加資格審査